

令和7年度村上市簡易水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度村上市の簡易水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額129,383千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額21,572千円及び当年度分損益勘定留保資金107,811千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額142,005千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額27,827千円、過年度分損益勘定留保資金12,731千円及び当年度分損益勘定留保資金101,447千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 資本的支出	401,609千円	12,622千円	414,231千円
第3項 出資金返還金	1千円	12,622千円	12,623千円

令和 7年 9月 2日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 7年 9月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和7年度 村上市簡易水道事業会計補正予算実施計画説明書

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			401,609	12,622	414,231
	3 出資金返還金		1	12,622	12,623
		1 出資金返還金	1	12,622	12,623

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
出資金返還金	12,622	一般会計出資金返還金

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、813,566 千円である。

IV. その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和7年度 村上市簡易水道事業補正予算予定損益計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	132,592		
	(2)受託工事収益	6,302		
	(3)その他営業収益		138,894	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	74,499		
	(2)配水及び給水費	45,949		
	(3)受託工事費	6,302		
	(4)総係費	39,805		
	(5)減価償却費	138,477		
	(6)資産減耗費	2,000		
	(7)その他営業費用		307,032	
	営業損失			168,138
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)他会計補助金	153,489		
	(3)長期前受金戻入	32,663		
	(4)雑収益	98	186,250	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	18,252		
	(2)雑支出		18,252	167,998
	経常損失			140
5	特別利益	55	55	
6	特別損失	92	92	△ 37
	当年度純損失			177
	前年度繰越利益剰余金			1,309
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,132</u>

令和7年度 村上市簡易水道事業補正予算予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		6	
	ロ建物	88,795		
	減価償却累計額	<u>△ 23,088</u>	65,707	
	ハ構築物	3,350,751		
	減価償却累計額	<u>△ 601,291</u>	2,749,460	
	ニ機械及び装置	482,716		
	減価償却累計額	<u>△ 209,279</u>	273,437	
	ホ車両及び運搬具	1,606		
	減価償却累計額	<u>△ 579</u>	1,027	
	ヘ工具器具及び備品	1,782		
	減価償却累計額	<u>△ 467</u>	1,315	
	ト建設仮勘定		102,231	
	有形固定資産合計			3,193,183
	(2)無形固定資産			
	イソフトウェア		2,448	
	無形固定資産合計			<u>2,448</u>
	固定資産合計			3,195,631
2	流動資産			
	(1)現金預金			1,634
	(2)未収金		36,707	
	貸倒引当金		<u>△ 620</u>	36,087
	(3)有価証券			
	(4)貯蔵品			
	(5)前払費用			
	(6)前払金			
	(7)短期貸付金			
	(8)その他流動資産			
	流動資産合計			<u>37,721</u>
	資産合計			<u><u>3,233,352</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等に充てるための企業債	1,422,351		
	ロ その他企業債		<u>1,422,351</u>	
	(2) その他固定負債			
	固定負債合計			1,422,351
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等に充てるための企業債	144,077		
	ロ その他企業債		<u>144,077</u>	
	(2) 未払金		29,417	
	(3) 前受金			
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	1,877		
	ロ 法定福利費引当金	364		
	ハ 修繕引当金			
	ニ 特別修繕引当金			
	ホ その他引当金		<u>2,241</u>	
	(5) その他流動負債		<u>1,000</u>	
	流動負債合計			176,735
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		994,715	
	(2) 長期前受金額			
	繰延収益合計		<u>△ 203,240</u>	
	負債合計			<u>791,475</u>
				2,390,561
資本の部				
6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	274,241		
	ロ 出資金	567,418		
	ハ 組入資本金		<u>841,659</u>	
	自己資本金合計			
	資本金合計			841,659
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金			
	ロ 工事補償金			
	ハ 国庫補助金			
	資本剰余金合計			
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,132		
	利益剰余金合計		<u>1,132</u>	
	剰余金合計			<u>1,132</u>
	資本合計			<u>842,791</u>
	負債資本合計			<u><u>3,233,352</u></u>

令和7年度 村上市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで）

（単位：千円）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 177
減価償却費	138,477
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
引当金の増減額（△は減少）	37
長期前受金戻入額	△ 32,663
支払利息	18,252
固定資産除却費	2,000
固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,299
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,447
前払金の増減額（△は増加）	9,800
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 44
小計	118,935
利息の支払額	△ 18,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,683
（2）投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 348,999
有形固定資産の売却による収入	2
負担金等による収入	65,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,267
（3）財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	302,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,847
一般会計からの出資金による収入	25,825
一般会計への出資金返還による支出	△ 12,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,955
資金増加額（又は減少額）	△ 11,629
資金期首残高	13,263
資金期末残高	1,634